

令和3年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

八峰町

## 内容

I はじめに .....	2
(1) 作成の経緯と意義 .....	2
II 財務書類の作成基準 .....	3
(1) 作成方法 .....	3
(2) 作成基準日 .....	3
(3) 作成範囲 .....	3
III 財務書類の相関図 .....	4
IV 財務書類の内容 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計） .....	5
(2) 行政コスト計算書 .....	7
行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	7
(3) 純資産変動計算書 .....	9
純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	9
(4) 資金収支計算書 .....	10
資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計） .....	10
V 資料編 .....	11
VI 用語解説 .....	26

# I はじめに

## 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

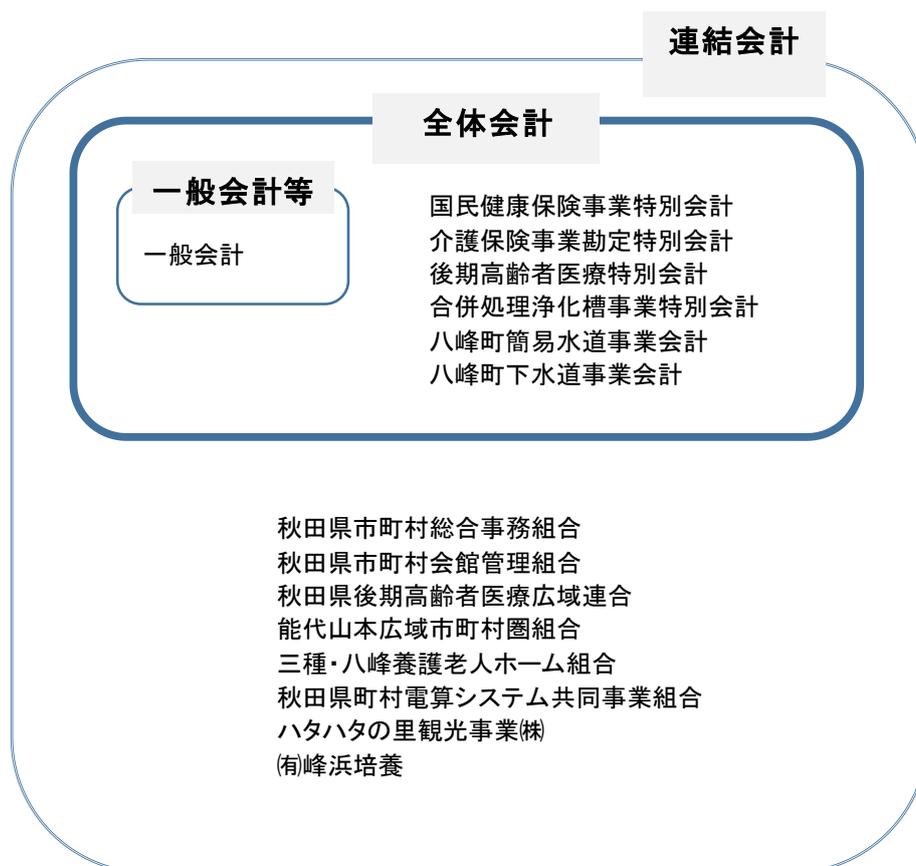
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

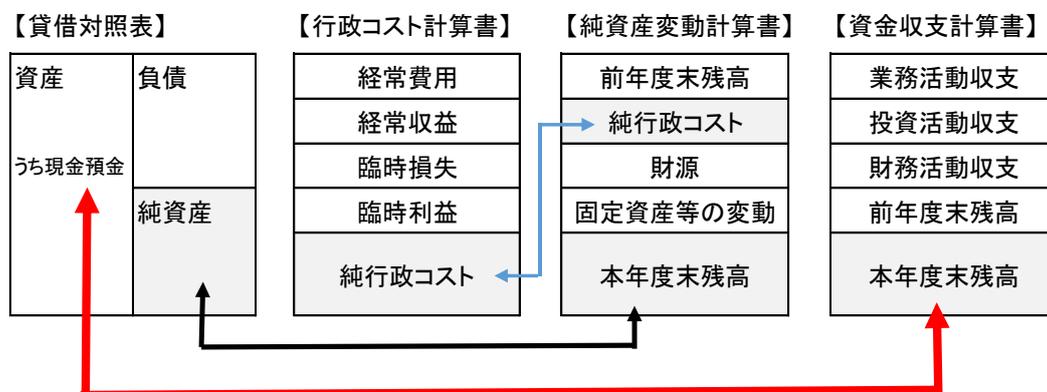
令和 3 年度末日（令和 4 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	16,244,527	25,816,406	26,479,357
有形固定資産	13,959,935	24,035,506	24,501,599
事業用資産	7,191,273	7,191,273	7,566,608
インフラ資産	6,466,715	15,627,556	15,627,770
投資その他の資産	2,284,591	1,765,145	1,961,328
投資及び出資金	798,419	200,212	60,137
基金	1,527,345	1,581,654	1,854,533
流動資産	3,398,072	4,117,805	4,484,098
現金預金	167,431	858,022	1,027,611
未収その他	3,230,641	3,259,783	3,456,487
<b>資産合計</b>	<b>19,642,599</b>	<b>29,934,211</b>	<b>30,963,455</b>
固定負債	6,281,671	14,401,446	14,677,569
地方債等	5,751,221	8,646,843	8,730,152
退職手当引当金ほか	530,450	5,754,603	5,947,417
流動負債	930,400	1,261,681	1,334,661
1年内償還予定地方債等	834,130	1,144,665	1,164,951
賞与引当金ほか	96,270	117,016	169,710
<b>負債合計</b>	<b>7,212,071</b>	<b>15,663,126</b>	<b>16,012,230</b>
固定資産等形成分	19,467,865	29,039,744	29,731,847
余剰分（不足分）	△ 7,037,337	△ 14,768,659	△ 14,780,623
<b>純資産合計</b>	<b>12,430,528</b>	<b>14,271,085</b>	<b>14,951,224</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,642,599</b>	<b>29,934,210</b>	<b>30,963,455</b>

### 貸借対照表の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,975	4,533	千円
歳入額対資産比率	3.01	2.96	年
有形固定資産減価償却率	65.6	51.7	%
純資産比率	63.3	47.7	%
将来世代負担比率	47.2	40.7	%
住民一人当たり負債額	1,092	2,372	千円
債務償還可能年数	7.2	7.9	年

**【住民一人当たり資産額】** 資産合計÷人口（令和3年度末時点 6,603人）

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【歳入額対資産比率】** 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

**【有形固定資産減価償却率】**

**減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額）×100**

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

**【純資産比率】** 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

**【将来世代負担比率】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形・無形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人当たり負債額】** 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】** 地方債（一年以内返済分も含む）÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,466,995	7,779,957	9,983,396
業務費用	3,290,434	4,066,728	5,158,976
人件費	1,144,875	1,174,099	1,597,014
物件費等	2,114,728	2,785,843	3,169,034
物件費	959,546	1,118,469	1,392,704
維持補修費	113,759	158,610	209,310
減価償却費	969,593	1,441,184	1,499,440
その他	71,831	67,580	67,580
その他業務費用	30,831	106,786	392,928
移転費用	2,176,561	3,713,230	4,824,420
経常収益	137,639	318,104	893,716
使用料及び手数料	75,542	241,045	258,979
その他	62,097	77,059	634,737
純経常行政コスト	5,329,356	7,461,853	9,089,679
臨時損失	57,775	60,908	51,710
臨時利益	2,030	6,831	6,844
純行政コスト	5,385,102	7,515,930	9,134,546

### 行政コスト計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり行政コスト	828	1,178	千円
行政コスト対税収等比率	119.7	145.1	%
受益者負担比率	2.5	4.1	%

**【住民一人当たり行政コスト】 経常費用÷人口**

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

**【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト÷税収×100**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用（純経常行政コスト）×100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみるすることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,444,368	14,178,909	14,911,948
純行政コスト（△）	△ 5,385,102	△ 7,515,930	△ 9,134,546
財源	5,396,788	7,633,634	9,226,733
本年度差額	11,686	117,703	92,187
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 25,527	△ 25,527	△ 67,231
その他	-	-	14,320
本年度純資産変動額	△ 13,841	92,176	39,276
本年度末純資産残高	12,430,528	14,271,085	14,951,224

#### 純資産変動計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	99.8	98.5	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト÷財源×100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	4,487,944	6,325,939	8,458,860
業務費用支出	2,311,383	2,612,710	3,634,440
移転費用支出	2,176,561	3,713,230	4,824,420
業務収入	5,058,574	7,215,715	9,358,722
臨時支出	49,267	52,399	52,399
臨時収入	394,484	399,380	399,380
<b>業務活動収支</b>	<b>915,848</b>	<b>1,236,757</b>	<b>1,246,843</b>
投資活動支出	1,059,986	873,854	916,799
投資活動収入	333,197	342,355	360,103
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 726,789</b>	<b>△ 531,500</b>	<b>△ 556,696</b>
財務活動支出	788,015	1,084,032	1,104,978
財務活動収入	433,800	536,100	536,100
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 354,215</b>	<b>△ 547,932</b>	<b>△ 568,878</b>
本年度資金収支額	△ 165,156	157,325	121,269
前年度末資金残高	310,122	678,233	882,038
<b>本年度末資金残高</b>	<b>144,966</b>	<b>835,558</b>	<b>1,004,403</b>

### 資金収支計算書の分析（一般会計等、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	576,397	1,141,190	千円

#### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## V 資料編

一般会計等

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,244,527	固定負債	6,281,671
有形固定資産	13,959,935	地方債	5,751,221
事業用資産	7,191,273	長期未払金	25,601
土地	2,367,989	退職手当引当金	504,849
立木竹	29,035	損失補償等引当金	-
建物	14,368,812	その他	-
建物減価償却累計額	-9,955,694	流動負債	930,400
工作物	1,593,665	1年内償還予定地方債	834,130
工作物減価償却累計額	-1,212,534	未払金	5,640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,165
航空機	-	預り金	22,465
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,212,071
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,467,865
インフラ資産	6,466,715	余剰分(不足分)	-7,037,337
土地	5		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,940,027		
工作物減価償却累計額	-8,473,317		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,741,939		
物品減価償却累計額	-2,439,992		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,284,591		
投資及び出資金	798,419		
有価証券	65,795		
出資金	134,417		
その他	598,207		
投資損失引当金	-63,239		
長期延滞債権	24,166		
長期貸付金	382		
基金	1,527,345		
減債基金	-		
その他	1,527,345		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,482		
流動資産	3,398,072		
現金預金	167,431		
未収金	8,139		
短期貸付金	-		
基金	3,223,338		
財政調整基金	3,171,926		
減債基金	51,413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-836		
資産合計	19,642,599	純資産合計	12,430,528
		負債及び純資産合計	19,642,599

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,466,995
業務費用	3,290,434
人件費	1,144,875
職員給与費	703,984
賞与等引当金繰入額	-5,799
退職手当引当金繰入額	65,510
その他	381,181
物件費等	2,114,728
物件費	959,546
維持補修費	113,759
減価償却費	969,593
その他	71,831
その他の業務費用	30,831
支払利息	22,651
徴収不能引当金繰入額	3,318
その他	4,863
移転費用	2,176,561
補助金等	1,493,146
社会保障給付	354,249
他会計への繰出金	327,739
その他	1,426
経常収益	137,639
使用料及び手数料	75,542
その他	62,097
純経常行政コスト	5,329,356
臨時損失	57,775
災害復旧事業費	40,249
資産除売却損	9,017
投資損失引当金繰入額	9,198
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	503
臨時利益	2,030
資産売却益	2,030
その他	-
純行政コスト	5,385,102

一般会計等

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,444,368	19,666,468	-7,222,100	
純行政コスト(△)	-5,385,102		-5,385,102	
財源	5,396,788		5,396,788	
税収等	4,451,750		4,451,750	
国県等補助金	945,038		945,038	
本年度差額	11,686		11,686	
固定資産等の変動(内部変動)		-173,076	173,076	
有形固定資産等の増加		976,306	-976,306	
有形固定資産等の減少		-1,514,069	1,514,069	
貸付金・基金等の増加		625,593	-625,593	
貸付金・基金等の減少		-260,906	260,906	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-25,527	-25,527	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-13,841	-198,604	184,763	
本年度末純資産残高	12,430,528	19,467,865	-7,037,337	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,487,944
業務費用支出	2,311,383
人件費支出	1,139,565
物件費等支出	1,144,763
支払利息支出	22,651
その他の支出	4,405
移転費用支出	2,176,561
補助金等支出	1,493,146
社会保障給付支出	354,249
他会計への繰出支出	327,739
その他の支出	1,426
業務収入	5,058,574
税収等収入	4,447,381
国県等補助金収入	473,555
使用料及び手数料収入	75,542
その他の収入	62,097
臨時支出	49,267
災害復旧事業費支出	40,249
その他の支出	9,017
臨時収入	394,484
<b>業務活動収支</b>	<b>915,848</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,059,986
公共施設等整備費支出	142,910
基金積立金支出	413,845
投資及び出資金支出	298,231
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	333,197
国県等補助金収入	76,999
基金取崩収入	49,158
貸付金元金回収収入	205,000
資産売却収入	2,040
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-726,789</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	788,015
地方債償還支出	788,015
その他の支出	-
財務活動収入	433,800
地方債発行収入	433,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-354,215</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-165,156</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>310,122</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>144,966</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>24,349</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,885</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>22,465</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>167,431</b>

全体会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,816,406	固定負債	14,401,446
有形固定資産	24,035,506	地方債等	8,646,843
事業用資産	7,191,273	長期未払金	25,601
土地	2,367,989	退職手当引当金	528,623
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	29,035	その他	5,200,378
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,261,681
建物	14,368,812	1年内償還予定地方債等	1,144,665
建物減価償却累計額	-9,955,694	未払金	21,514
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,593,665	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,212,534	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,832
船舶	-	預り金	22,465
船舶減価償却累計額	-	その他	204
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,663,128
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,039,744
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,768,659
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,627,556		
土地	63,890		
土地減損損失累計額	-		
建物	786,263		
建物減価償却累計額	-44,471		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,872,686		
工作物減価償却累計額	-9,050,811		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,035,624		
物品減価償却累計額	-2,818,947		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,756		
ソフトウェア	-		
その他	15,756		
投資その他の資産	1,765,145		
投資及び出資金	200,212		
有価証券	65,795		
出資金	134,417		
その他	-		
投資損失引当金	-63,239		
長期延滞債権	52,345		
長期貸付金	382		
基金	1,581,654		
減債基金	-		
その他	1,581,654		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,209		
流動資産	4,117,805		
現金預金	858,022		
未収金	33,973		
短期貸付金	-		
基金	3,223,338		
財政調整基金	3,171,926		
減債基金	51,413		
棚卸資産	4,899		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,428		
繰延資産	-	純資産合計	14,271,085
資産合計	29,934,211	負債及び純資産合計	29,934,211

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,779,957
業務費用	4,066,728
人件費	1,174,099
職員給与費	731,846
賞与等引当金繰入額	-3,532
退職手当引当金繰入額	57,124
その他	388,661
物件費等	2,785,843
物件費	1,118,469
維持補修費	158,610
減価償却費	1,441,184
その他	67,580
その他の業務費用	106,786
支払利息	71,245
徴収不能引当金繰入額	8,637
その他	26,904
移転費用	3,713,230
補助金等	3,354,279
社会保障給付	357,519
その他	1,432
経常収益	318,104
使用料及び手数料	241,045
その他	77,059
純経常行政コスト	7,461,853
臨時損失	60,908
災害復旧事業費	40,249
資産除売却損	9,017
投資損失引当金繰入額	9,198
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	3,636
臨時利益	6,831
資産売却益	2,030
その他	4,801
純行政コスト	7,515,930

全体会計

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,178,909	29,901,565	-15,722,656	-
純行政コスト(△)	-7,515,930		-7,515,930	-
財源	7,633,634		7,633,634	-
税金等	5,142,090		5,142,090	-
国県等補助金	2,491,543		2,491,543	-
本年度差額	117,703		117,703	-
固定資産等の変動(内部変動)		-538,063	538,063	
有形固定資産等の増加		1,128,569	-1,128,569	
有形固定資産等の減少		-2,031,319	2,031,319	
貸付金・基金等の増加		625,594	-625,594	
貸付金・基金等の減少		-260,906	260,906	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-25,527	-25,527		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-298,231	298,231	
本年度純資産変動額	92,176	-861,821	953,997	-
本年度末純資産残高	14,271,085	29,039,744	-14,768,659	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,325,939
業務費用支出	2,612,710
人件費支出	1,177,329
物件費等支出	1,343,577
支払利息支出	71,245
その他の支出	20,559
移転費用支出	3,713,230
補助金等支出	3,354,279
社会保障給付支出	357,519
その他の支出	1,432
業務収入	7,215,715
税収等収入	4,879,372
国県等補助金収入	2,019,965
使用料及び手数料収入	239,320
その他の収入	77,059
臨時支出	52,399
災害復旧事業費支出	40,249
その他の支出	12,150
臨時収入	399,380
<b>業務活動収支</b>	<b>1,236,757</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	873,854
公共施設等整備費支出	255,008
基金積立金支出	413,846
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	342,355
国県等補助金収入	76,999
基金取崩収入	49,158
貸付金元金回収収入	205,000
資産売却収入	2,037
その他の収入	9,161
<b>投資活動収支</b>	<b>-531,500</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,084,032
地方債等償還支出	1,084,032
その他の支出	-
財務活動収入	536,100
地方債等発行収入	536,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-547,932</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>157,325</b>
前年度末資金残高	678,233
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>835,558</b>
前年度末歳計外現金残高	24,349
本年度歳計外現金増減額	-1,885
本年度末歳計外現金残高	22,465
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>858,022</b>

連結会計

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,479,357	固定負債	14,677,569
有形固定資産	24,501,599	地方債等	8,730,152
事業用資産	7,566,608	長期未払金	25,601
土地	2,441,168	退職手当引当金	720,642
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	29,035	その他	5,201,174
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,334,661
建物	15,824,590	1年内償還予定地方債等	1,164,951
建物減価償却累計額	-11,129,048	未払金	46,040
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,183
工作物	1,636,000	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,235,137	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	87,868
船舶	-	預り金	23,278
船舶減価償却累計額	-	その他	1,341
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,012,230
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,731,847
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-14,780,623
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,627,770		
土地	63,890		
土地減損損失累計額	-		
建物	786,263		
建物減価償却累計額	-44,471		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,872,686		
工作物減価償却累計額	-9,050,811		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	214		
物品	4,528,664		
物品減価償却累計額	-3,221,443		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,430		
ソフトウェア	528		
その他	15,901		
投資その他の資産	1,961,328		
投資及び出資金	60,137		
有価証券	5,795		
出資金	54,342		
その他	-		
長期延滞債権	52,372		
長期貸付金	382		
基金	1,854,533		
減債基金	-		
その他	1,854,533		
その他	113		
徴収不能引当金	-6,209		
流動資産	4,484,098		
現金預金	1,027,611		
未収金	131,867		
短期貸付金	-		
基金	3,252,491		
財政調整基金	3,201,078		
減債基金	51,413		
棚卸資産	59,137		
その他	15,447		
徴収不能引当金	-2,455		
繰延資産	-	純資産合計	14,951,224
資産合計	30,963,455	負債及び純資産合計	30,963,455

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	9,983,396
業務費用	5,158,976
人件費	1,597,014
職員給与費	1,105,836
賞与等引当金繰入額	11,173
退職手当引当金繰入額	58,482
その他	421,522
物件費等	3,169,034
物件費	1,392,704
維持補修費	209,310
減価償却費	1,499,440
その他	67,580
その他の業務費用	392,928
支払利息	72,296
徴収不能引当金繰入額	8,637
その他	311,995
移転費用	4,824,420
補助金等	4,459,851
社会保障給付	359,765
その他	4,803
経常収益	893,716
使用料及び手数料	258,979
その他	634,737
純経常行政コスト	9,089,679
臨時損失	51,710
災害復旧事業費	40,249
資産除売却損	9,017
損失補償等引当金繰入額	-1,192
その他	3,636
臨時利益	6,844
資産売却益	2,030
その他	4,814
純行政コスト	9,134,546

連結会計

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	14,911,948	30,646,030	-15,734,082	-
純行政コスト(△)	-9,134,546		-9,134,546	-
財源	9,226,733		9,226,733	-
税金等	5,986,115		5,986,115	-
国県等補助金	3,240,619		3,240,619	-
本年度差額	92,187		92,187	-
固定資産等の変動(内部変動)		-563,594	563,594	
有形固定資産等の増加		1,330,478	-1,330,478	
有形固定資産等の減少		-2,270,447	2,270,447	
貸付金・基金等の増加		654,512	-654,512	
貸付金・基金等の減少		-278,138	278,138	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-67,231	-67,231		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	13,484	14,732	-1,248	-
その他	836	-298,090	298,926	
本年度純資産変動額	39,276	-914,183	953,459	-
本年度末純資産残高	14,951,224	29,731,847	-14,780,623	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,458,860
業務費用支出	3,634,440
人件費支出	1,584,875
物件費等支出	1,669,202
支払利息支出	72,296
その他の支出	308,066
移転費用支出	4,824,420
補助金等支出	4,459,851
社会保障給付支出	359,765
その他の支出	4,803
業務収入	9,358,722
税収等収入	5,743,067
国県等補助金収入	2,767,064
使用料及び手数料収入	257,255
その他の収入	591,337
臨時支出	52,399
災害復旧事業費支出	40,249
その他の支出	12,150
臨時収入	399,380
業務活動収支	1,246,843
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	916,799
公共施設等整備費支出	265,445
基金積立金支出	446,354
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	205,000
その他の支出	-
投資活動収入	360,103
国県等補助金収入	78,976
基金取崩収入	64,929
貸付金元金回収収入	205,000
資産売却収入	2,037
その他の収入	9,161
投資活動収支	-556,696
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,104,978
地方債等償還支出	1,104,186
その他の支出	792
財務活動収入	536,100
地方債等発行収入	536,100
その他の収入	-
財務活動収支	-568,878
本年度資金収支額	121,269
前年度末資金残高	882,038
比例連結割合変更に伴う差額	1,096
本年度末資金残高	1,004,403
前年度末歳計外現金残高	24,886
本年度歳計外現金増減額	-1,678
本年度末歳計外現金残高	23,208
本年度末現金預金残高	1,027,611

## VI用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：償還期限が1年超の地方債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	---

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用：住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

◇業務活動収支	行政サービスを行う中で生じる収入と支出
・業務支出	：人件費、物件費、補助費、扶助費など
・業務収入	：分担金及び負担金、使用料・手数料など
◇投資活動収支	資産の形成に関する収入と支出
・投資活動支出	：公共施設の整備や貸付金など
・投資活動収入	：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
◇財務活動収支	財務活動に関する収入と支出
・財務活動支出	：地方債の償還や基金積立金など
・財務活動収入	：地方債の発行による収入や基金繰入金など